

第 3 回審議会における議論のまとめ

＜中長期展望に立った行財政改革の重点項目について＞

- 自治体におけるデジタル化の推進は、今後、更に大きなテーマになる。中長期展望を考える際には、このデジタル化の議論は必ず必要。
- 京都市における中長期展望を考えるときに、今回のコロナを踏まえた行政手続きのオンライン申請がまず必要になってくる。また、マイナンバーカードや ICT の活用による事務の効率化を進めていくことも必要で、そういうことが今後の人口減少と合わせて、公共施設の総量のあり方にもつながる。
- 産業用地の確保や企業誘致だけでなく、先端産業と伝統産業の振興などクリエイティブシティの推進といった視点も重要。
- 公共建築物だけでなく、道路・下水道といった都市インフラの老朽化も、今後、大きな財政負担になるため、中長期的にはこれらについても、十分考慮しないといけない。
- 交付税措置がないもしくは少ない、本市の独自事業については、他都市水準を上回るサービスを提供している一方で、収支バランスが合わず、負担の先送りの原因にもなっており、これを解消していくということも今後の改革の重点項目に入れておかなければならない。

＜補助金について＞

- 補助金については、公益性の高い事業の奨励を目的に導入されるため、導入当初の目的が相対的に低下した場合でも廃止等の見直しが困難で長期化しやすい。このため、導入後も不断の検証や必要に応じた見直しが必要。
- 京都市で 20 年間過ごしてきたが、補助金が年間 500 件、200 億円弱も出されていることを知らなかった。補助金がどれぐらいの規模で、どのように使われているのかがもっと市民に共有されないとチェック機能が働かない。
- 補助金や施設の受益者負担は、定期的にその適正性をチェックする「仕組み」が重要になる。これまで京都市では事務事業評価等を実施してきたが、こうした定期的なチェック機能がどのように機能してきたのか、今、何が課題なのかを報告してほしい。

＜他会計繰出金について＞

- 下水道事業の繰出金（雨水処理負担金）が他都市と比べると高いのは、これまで京都市が安心安全の確保のため、浸水対策を進めてきた事業の結果である。
一方で、これが国の地方財政計画で想定されている標準的な水準を大きく上回っているため、財政措置がついてこられず、一般会計の財政を苦しめている要因になっている。
- これまでの繰出金水準を一般会計が維持することができない中で、例えば、一般会計の財政健全化期間中は、繰出金を一時的に減額するというようなことをお互いに模索する必要がある。

- 下水道事業の繰出金については、「雨水公費・汚水私費」という原則がある中で、過去に一般会計から汚水部分に485億円の財政支援を行っている。
一般会計の厳しい財政状況を踏まえて、この過去に出した部分を戻してもらうというようなことができないか。
- 雨水は公費で、汚水は利用者負担という原則になっているが、その分け方を見直す必要はないのか。市民からすれば、下水道使用料も税金も同じ負担であり、最終的に市民からいただいたお金をどういうサービスに配分するかという話であり、そのバランスをどう取っていくのかということを考え直すことが根本的な課題としてあるのではないか。
- 繰出金については、基準内だから繰り出しても良いのではないかと、ということではなく、そもそものあり方から検討する必要があると、連結の観点で、一般会計を含めて、どういう風に、京都市全体として健全な方向、持続可能な方向に向かうか、ということを検討するべき。
また、基準外の繰出しを精査することも重要。

<施設の運営状況について>

- 受益者負担が低いということは、裏返すと、使ってもいない施設の運営費を市民が多く負担するということであり、受益者負担と市民負担のバランスを取っていく必要がある。
- 公共施設の運営における受益者負担は、受益者負担が低く、市民負担が高いことがただちに課題であるということではなく、施設の性質に応じて考えるべきである。
- また、公共施設の受益者負担を考えるにあたっては、民間が運営した場合、どうなるのかという視点でも議論すべき。
- 施設の必要性について優先順位をつけると、安心安全→福祉教育→文化ということになり、どうしても文化の削減という議論になってしまう。
そうした中で、文化系の施設については、利用料の改定の他にも、稼働率を向上させることで、結果として市民負担を軽減させるといったことを真剣に考えていく必要がある。
- 公共施設の中には、今後、大規模修繕を実施する予定の施設もあるが、そこまで多額の経費をかけてもなお、維持したいかどうかの判断がまず必要。
公共施設等総合管理計画を作ったときと、現状では大きく状況が変わっている。今の公共施設等総合管理計画の考え方にウィズコロナやデジタル化などの視点をプラスしたうえで、改めて、個別の公共施設のあり方（物理的な施設として持つ必要があるか）、総量のあり方を考えていく必要がある。